

施策体系

政策名(基本方針)	6	産業の健康	施策名	28	企業誘致の促進と働く場の確保
-----------	---	-------	-----	----	----------------

施策統括部	産業振興部	関係課	上下水道課 生涯学習課
施策主管課	商工振興課		

1 施策の目的と指標

対象	働いていない人、働いている人	意図	安定して働ける
----	----------------	----	---------

成果指標

	名称	単位
A	市内で働きたい人で働くことができる割合[市民アンケート]	%
B	立地協定の締結数(新設・増設)[別指標]	件
C		
D		

2 指標等の推移

成果指標	26年度現状値	数値区分	28年度	29年度	30年度	31年度	評価	背景として考えられること	
A	%	27.3	成り行き値	27.3	27.3	27.3	27.3	×	全体的な雇用情勢としては、有効求人倍率は上昇基調であるが、本市内における地場産業の拡大、企業誘致などの大きな変動がなく、新たな雇用の場の確保・創出に至っていないため。
			目標値	28.0	28.5	29.0	30.0		
			実績値	23.5	23.9				
B	件	4	成り行き値	1	1	1	1	○	日本エア・リキード(株)、内外テック(株)及び内外エレクトロニクス(株)、東京エレクトロン九州(株)の増設によるものであり、半導体関連の好調ぶりがうかがえる。
			目標値	2	2	2	2		
			実績値	2	3				
C			成り行き値						
			目標値						
			実績値						
D			成り行き値						
			目標値						
			実績値						

※【評価】 ○:目標達成 △:目標をほぼ達成(-5%) ×:目標を未達成

事務事業数・コスト			28年度	29年度	30年度	31年度
事務事業数		本数	17	16		
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	5,000	
		都道府県支出金	千円	0	0	
		地方債	千円	0	0	
		その他	千円	31,268	38,707	
		繰入金	千円	0	0	
		一般財源	千円	16,776	31,543	
	事業費計(A)		千円	48,044	75,250	
	(A)のうち指定経費		千円	326	8,313	
(A)のうち時間外、特殊勤務手当		千円	26	113		
人件費	延べ業務時間		時間	3,422	8,438	
	人件費計(B)		千円	12,788	33,381	
トータルコスト(A)+(B)		千円	60,832	108,631	0	0

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

【1】施策の方針

・合志市の特性を活かした新しい産業の創出や健康ファクトリー構想※を推進します。
 ・地元雇用に結びつく優良企業の誘致を図ります。
 ・勤労者が安心して働ける環境づくりを進め、雇用促進と安定化を図ります。
 ※健康ファクトリー構想:九州沖縄農業研究センター・県農業研究センター・県農業大学校、菊池恵楓園、熊本再春荘病院、カントリーパークなどの広大な土地と高い技術力、潜在的な価値を活かしたまちづくりをまごし、特産品の開発促進、教育施設や環境産業研究施設、健康産業(農業・バイオ)の誘致、既存の研究機関と連携した人材の育成をすすめることで、健康をキーワードにした、新たな産業を核とした、魅力ある市、将来を見据えた産業づくりを進める構想。

【2】協働によるまちづくりの具体策(市民と行政の役割分担)

ア)住民(事業所、地域、団体)の役割

- ・市民は、就労のための資格取得等、個人の能力開発に励みます。
- ・市民は、働く意欲を持ちます。
- ・事業所は、雇用増につながるような経営に努めます。
- ・市民(地権者)は、企業誘致へ協力します。

イ)行政の役割(市がやるべきこと)

- ・市は、技術取得の支援や雇用情報を提供します。
- ・市は、就労意識の向上を目的とした啓発を行います。
- ・市は、民間委託を促進します。
- ・市は、雇用の場となる事業所の誘致を行います。
- ・市は、工業団地の造成、優遇措置による企業誘致、大学や研究機関等との産学官連携、起業化を支援します。
- ・市は、企業等連絡協議会の運営を支援します。
- ・市は、企業活動への支援を行います。
- ・市は、市内企業の求人情報の提供、住環境の整備、交通、産業インフラ(上下水道など)の整備を行います。
- ・国、県は、労働環境や条件の整備、雇用を創出するための経済対策を推進します。
- ・国、県は、工業団地の造成、優遇措置による企業誘致、規制緩和、雇用対策の推進、起業化を支援します。

【3】成果指標の目標設定とその根拠(上段)・成果指標の測定企画(下段)

A	市内で働きたい人で働くことができている割合の成り行き値は、勤務場所が市内である割合の実績値が横ばいであることから本指標も、現状値の27.3%としました。目標値は、既存企業への支援や新たな企業の誘致を推進することによる働く場の増加を見込み平成31年度は30.0%としました。
B	立地協定の締結数(新設・増設)の成り行き値は、工業団地の空き用地はなく、新規での立地は厳しい状況にあります。増設等も含め1件程度の締結があると設定しました。目標値は、計画期間中の景気回復を見込み、新規の工業団地整備の検討を進めるとともに、既存企業等へのフォローアップを進めることで毎年2件程度の立地協定(増設等)が見込まれると設定しました。
C	
D	

【4】施策の現状と今後の状況変化

- ・本市が開発を進めていた蓬原第2工業団地は、平成26年度に売却しました。現在は本市所有の工業団地が無いため、新たな工業団地整備の検討が必要です。
- ・現在は、雇用の増加に伴い求人数が増加しており、この傾向は今後もしばらく続くと予想されます。
- ・菊池管内の有効求人倍率は1倍を超える水準ですが、職種によって求人数にばらつきがあることから、雇用に関する相談窓口は引き続き業務を継続する必要があります。

【5】この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか？

- (平成29年度(平成28年度振り返り)の施策評価における議会意見)
- ・企業等連絡協議会との連携や工業団地の整備を進めること
 - ・企業への働き方改革を推進すること
 - ・障がい者の雇用や地元雇用を推進すること
- (平成29年度(平成28年度振り返り)の施策評価における総合政策審議会意見)
- ・企業誘致による地元の雇用促進に努めること
 - ・多様な働き方に合わせた環境の整備に努めること

4 施策の評価

【1】 施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)

※ 経営方針からの振り返り、貢献度評価の上位の事務事業を記載

(1) 平成29年度経営方針(平成27年度評価を踏まえた取り組み方針)からの振り返りは以下のとおり。

- ①「企業訪問や企業セミナー等で情報を収集し、積極的な企業誘致活動を行う。」については、企業総会や協議会等へ出席し、企業動向等の情報収集を行った。
- ②「企業の進出に対し阻害要件となっている各種規制の緩和を強く国・県に要望していく。」については、商工会や企業連絡協議会、立地検討企業等から土地利用に関する情報収集を行った。
- ③「地方に仕事を作り、安心して働けるよう「合志市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく各事業に取り組む。」については、熊本連携中枢都市圏ビジョン「移住・定住の促進」事業において、震災をきっかけに帰郷を考える人、復興支援に携わることを望む人等を中心としたUIターン希望者を対象に、東京都内で就職面談会を行なう参加企業の募集を行なった。(2社参加) また、若者の地元就職促進のため、高校等の生徒及び教員と企業とのマッチングイベント「おしごと発見フェア」を開催した。
- ④「セミコン地域における通勤時間帯の渋滞の緩和対策、交通事故抑止対策など就労環境の改善を図る。」については、セミコンテクノパーク通勤バス実証運行負担金の支出を行いセミコン地域の交通渋滞緩和を図るとともに、県に対しては企業等連絡協議会、合志市商工会、合志市議会とともに国道387号整備に関する要望を行い、市の事業として市道竹迫第2テクノ線右折レーン設置の事業化検討を行った。

(2) 事務事業貢献度評価の結果では、平成29年度施策の成果を向上させるために、最も貢献した事務事業には、企業等連絡協議会運営支援事業、就労促進啓発事業、工業団地整備事業があげられた。

【2】施策の課題

- ・求職者対策として、就職に有利となるような技術習得などの就業支援事業を継続して実施する必要があります。
- ・国・県の施策を活用し、雇用対策を進める必要があります。
- ・子育て支援としての事業所内保育所運営など、雇用環境整備のための事業所への働きかけを進める必要があります。
- ・企業誘致に伴う、新規工業団地、交通インフラの整備が必要です。
- ・地元雇用につながるような企業誘致が必要です。
- ・市街化調整区域の規制緩和が必要です。

5 施策の29年度結果に対する審査結果

① 政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて・・・平成30年7月19日)

- ①地域未来投資促進法を活用した企業誘致等を積極的に進める。
- ②地区計画制度を活用した工業団地の整備を行い、企業誘致を推進する。

② 総合政策審議会での指摘事項(平成30年8月2日、9日、27日まとめ)

- ①農業の企業化を図り、新たな産業の創出を図ること
- ②多様な業種の企業を誘致するとともに、人材も育成すること
- ③地元求職者に対する情報発信を強化すること

③ 議会の行政評価における指摘事項(平成30年9月14日)

- ①市企業等連絡協議会と連携し、職場環境の整備を推進すること
- ②セミコンテックパークの拡充、整備等を通じ、積極的な企業誘致を図ること

6 次年度に向けた取り組み方針

● 政策推進本部 平成31年度合志市経営方針(平成30年10月9日)

- ①企業誘致による地元の雇用促進と税収確保のため、工業団地の整備を進める。
- ②地域未来投資促進法を活用した企業誘致等を積極的に進める。
- ③企業の進出に対し阻害要因となっている各種規制の緩和を強く国・県に要望していく。
- ④既設工業団地の環境整備に引き続き努める。